

北のいずみ

発行・神戸北民商 2025 年 11 月 25 日号

無料法律相談・予約制

12 月 19 日 金曜日

午後 2 時から

日本政策金融公庫・兵庫県と交渉

11 月 18・19 日「日本政策金融公庫・兵庫県庁」にて、自治体交渉の一環としての要望に対する交渉と回答の機会が設定され、山田会長と川口事務局が参加。県としての物価高騰の支援策の必要性を訴えるとともに、こういう時だからこそ、業者の悲痛な資金のニーズに応じて『国金』の融資実行の必要性を迫りました。兵庫県は国から言われることだけをやっているだけで、独自に何か考えて実行する施策が垣間見れないことが浮き彫りになりました。ちょうど、斎藤県知事が再選されて 1 年になる日でしたので、外では『斎藤やめろ』コールが鳴り響き、県政を前にすすめるどころか、県政が停滞し、職員も疲弊していることが垣間見れました。私たちの手に県政を取り戻すとともに、地方交付税が『業者の困窮した事態に機敏に対応できる』使われ方を求めて、これからも要望を出し続け、闘う決意を参加者らで確認しあいました。

日本政策金融公庫への要望などあれば、相談会にお越しください。また、

県の許認可に関するご相談など、お寄せください。⑩写真/県庁での様子



税法の変更点・相談会

12 月 1 日(月)・ 2 日(火)

午前中

民商にて